

平成26年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	滝澤秀芳
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3522
事務事業名	4913 調査・計画策定事業						
所 属	200200 まちづくり推進部・まちづくり課						
施 策	06013100 土地の有効利用の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	080401 土木費・都市計画費・都市計画総務費					
	事業	030000 調査・計画策定事業					
事業目的				事業概要・効果			
須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第五次総合計画に盛り込まれた『みんなが快適に生活できるまちづくり』を推進するため、調査、計画策定を行う。				都市計画制度による秩序ある開発の維持・促進と健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保される。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
都市計画マスタープラン素々案作成 都市計画道路網見直しに係る素々案作成	都市計画マスタープラン素案作成 都市計画道路網見直しに係る素案調整
平成24年度 実績	平成25年度 実績
都市計画道路網見直しに係る素案調整 都市計画基礎調査 用途地域の見直し 第7回線引き定期見直しに向けた調査研究	用途地域の変更 都市計画道路網見直しに係る素案調整 土地利用規制に関する検討 第7回線引き定期見直しに向けた調査研究
平成26年度 予定	平成27年度 予定
都市計画道路網見直し都市計画決定 都市計画基本図修正 都市計画法34条11号の区域指定 第7回線引き定期見直しに向けた調査研究	都市計画法34条11号の区域指定 第7回線引き定期見直しに向けた調査研究

指標名	都市計画審議会で審議を行った都市計画決定、変更、廃止の累計件数				
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績	1	2	1	1
指標選定の理由	都市計画区域区分、用途地域、都市施設について決定を行うには審議会への諮問が必要なため。				
最終年度目標の根拠	都市計画の見直し状況に合わせた都市計画審議会にて決定、変更、廃止をおこなった審議議案の累計件数				
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		1,632	40,900
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,632	40,900
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	4,114.8	4,114.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,114.8	4,114.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.9
総額		5,746.8	45,014.8

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	1,632	幹線道路整備プログラム修正業務委託 都市計画道路の変更に係る都市計画図作成業務委託
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	40,900	都市計画道路変更決定資料作成委託 都市計画基本図修正業務委託
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	第五次総合計画に盛り込まれた『みんなが快適に生活できるまちづくり』を推進するため必要な都市計画に関わる事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	都市計画法に即して適正に事務を行っており、有効な事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	市民合意を得ながら進める必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- 都市計画道路網変更については時間を要しているが、必要な図面や書類の作成・修正などを関係機関との協議の中で行った。
- 土地利用規制について、市街化調整区域の土地利用規制緩和制度（都市計画法34条11号）を導入をすることとした。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
土地利用規制、都市計画道路などの市民の生活に密接にかかわる内容であり、今後決定に向け進めていく必要が高い。		人口減少している状況の中で、その時代に適した都市計画の変更が重要になる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	